



平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年9月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファーマフーズ
コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长
定時株主総会開催予定日 平成23年10月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 金 武祐
(氏名) 新谷 義信
TEL 075-394-8600
有価証券報告書提出予定日 平成23年10月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期の業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	1,006	5.0	△44	—	32	78.5	△46	—
22年7月期	959	30.7	△63	—	18	—	15	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年7月期	△793.23	—	△2.0	1.3	△4.4
22年7月期	259.52	259.05	0.7	0.7	△6.7

(参考) 持分法投資損益 23年7月期 △12百万円 22年7月期 22百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	2,413	2,294	95.0	39,046.91
22年7月期	2,461	2,311	93.9	39,353.02

(参考) 自己資本 23年7月期 2,294百万円 22年7月期 2,311百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	△18	△4	△20	263
22年7月期	△32	△295	△37	311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年7月期の業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	557	44.3	△12	—	15	—	13	—	221.28
通期	1,200	19.3	30	—	50	56.3	45	—	765.96

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】25ページ (7)【重要な会計方針の変更】をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年7月期	58,750 株	22年7月期	58,750 株
23年7月期	— 株	22年7月期	— 株
23年7月期	58,750 株	22年7月期	58,750 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 重要な会計方針	23
(7) 重要な会計方針の変更	25
(8) 財務諸表に関する注記事項	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	36
(持分法投資損益等)	38
(関連当事者情報)	38
(税効果会計関係)	41
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	42
(企業結合等関係)	46
(資産除去債務関係)	46
(賃貸等不動産関係)	46
(1株当たり情報)	46
(セグメント情報等)	47
(重要な後発事象)	47
5. その他	48
(1) 役員の変動	48
(2) その他	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策の効果や新興国からの成長を背景に緩やかながらも回復基調で推移しましたが、本年3月に発生した東日本大震災により甚大な被害を受け、また急激な円高や世界的な金融市場の混乱もあり、企業を取り巻く環境は厳しさを増す状況にありました。

当社を取り巻くバイオ分野及び機能性食品の分野におきましても、消費者の節約志向・低価格志向が続く中、東日本大震災による消費落ち込みの影響を受け、一層厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境下において、当社は、「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業部門を、機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、及びL S I (Life Science Information) 部門と定めて事業活動に取り組み、開発面では当社の基幹技術である鶏卵抗体応用技術を用いて、抗インフルエンザウィルスや抗歯周病抗体の開発を進め、本技術の医薬品事業等への展開を見据えた次世代製品の研究開発に注力してまいりました。営業面では、グローバル展開の中で最も重要な市場と位置付けている中国で最大手乳業メーカーに当社製品の採用が開始され、今春より新商品が中国全土にて販売開始されております。また、北米市場においては現在の主力製品である機能性食品素材を事業展開するための活動を行い、機能性製品部門においては消費者向け最終製品を国内外へ販売すべく活動を実施してまいりました。

機能性素材部門におきまして、葉酸たまご事業関連では、テーブルエッグとして葉酸たまごを販売しているほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料(製品名:ファーマバイオミックス™)を販売しております。国内ではJ A全農たまご株式会社から「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が引き続き販売されておりますが、東日本大震災による消費落ち込みの影響もあり、ファーマバイオミックス™の国内売上は若干の減少傾向となりました。また、海外においては中国で昨年12月に葉酸たまごの発売を開始しております。既に発売している韓国と合わせ、今後更に市場拡大を目指し、グローバルビジネスを展開してまいります。

創業当初からの当社基本技術を用いた鶏卵抗体(製品名:オボプロン™)につきましては、当社の戦略的研究開発テーマであり、同技術を利用した歯周病リスクの低減効果を持つ製品が当期において採用開始され、販売実績をあげております。既存製品につきましては、グリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」や韓国・Maeil社の「gut」(ヨーグルト)が引き続き販売されておりますが、「ドクターPiroヨーグルト」のドリンクタイプでの製品が終了したこと等により、売上高は若干減少しております。

ギャバ(製品名:ファーマギャバ™)につきましては、国内では同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」等が引き続き販売されておりますが、個人消費の低迷から全般的に低調な販売実績となりました。また海外では、北米向けの営業活動を積極的に進めてきた結果、新たにカナダ、メキシコ市場において当社採用製品が新発売されております。中国市場においては、大手乳業メーカーへの営業活動を積極的に行い、新規採用商品の早期発売に向けて努力しております。

ボーンペップ(製品名:BONEPEP™)につきましては、国内ではロート製薬株式会社の「セノビック」から新商品が発売され、順調に販売実績を伸ばしております。海外では、中国市場において最大手乳業メーカー・蒙牛乳業にボーンペップ™が採用され、新商品「高カルシウム牛乳」が中国全土で販売開始されております。これにより中国向けの売上高は大きく伸長しております。また韓国では、最大手化粧品メーカー・アモーレパシフィックにボーンペップ™が採用され、同製品含有の「骨の成長」をコンセプトにした製品が販売されております。ボーンペップ™は国内外で大きく売上を伸ばしており、今後も更に市場拡大を目指し、積極的な営業活動を展開してまいります。

ランペップ(製品名:RunPep™)につきましては、昨年12月に国内大手サプリメントメーカーより、血流改善効果を持つ同製品が採用され販売実績をあげております。今後、ランペップ™の知名度向上及び採用製品拡大のための積極的な営業活動を行ってまいります。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高868百万円(前期836百万円、前年同期比3.8%増)となりました。

機能性製品部門におきましては、機能性素材を用いて応用研究した消費者向けの最終製品として、サプリメント等を販売しております。また、今期の事業方針の一つであります最終消費者をターゲットとしたOEM事業において新規製品を開発し、順調な販売実績をあげております。これらの結果、売上高75百万円(前期37百万円、前年同期比100.0%増)となりました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の実用化技術として、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発を進めております。当事業年度においては、医薬品事業等への足がかりとした受託業務が順調に拡大しており、売上高33百万円(前期20百万円、前年同期比65.7%増)となりました。

LSI (Life Science Information) 部門におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当事業年度においては、売上高29百万円(前期65百万円、前年同期比54.2%減)となりました。

以上により、売上高は1,006百万円(前期959百万円、前年同期比5.0%増)と前期比増収となりました。売上総利益については、中国向けボーンペップ[™]が利益面に貢献しましたが、利益率の高いギャバの売上が低調であったこと等により417百万円(前期443百万円、前年同期比5.8%減)となりました。販売費及び一般管理費については、461百万円(前期507百万円、前年同期比9.0%減)となり、営業損失は44百万円(前期63百万円)と前期比改善いたしました。最終損益につきましては、歯周病バイオフィルム抗体の研究開発にかかる補助金収入等を計上し、経常利益は32百万円(前期18百万円、前年同期比78.5%増)と増益になりましたが、保有株式の株価下落による投資有価証券評価損を74百万円計上した結果、当期純損失46百万円(前期は当期純利益15百万円)となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災による急激な落ち込みから持ち直しの兆しは見せながらも、世界的な金融市場の混乱や円高による景気悪化懸念等の先行き不透明感が強く、依然として個人消費の回復には至らない厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした環境のなかで、営業面につきましては、中国市場において蒙牛乳業に採用が開始されたボーンペップ[™]の採用製品拡大とファーマギャバ[™]の新規大型商品への早期採用に取り組み、また昨年末より中国で販売開始されている葉酸たまごの市場拡大を目指し、中国を中心にアジア市場での営業活動を強化してまいります。また北米においては大手飲料メーカーへの当社製品早期採用に向け、積極的な営業活動を強化してまいります。

開発面につきましては、主力製品の生産工程の見直しと、生産技術開発を推し進め、生産効率の改善を図ることで、生産コストの削減による利益率の改善とコスト競争力の向上による営業拡大を図ってまいります。また、新たな機能性素材の開発に注力し、早期事業化による業績向上を目指します。

当社ではこれらの重点施策を継続して実施し、収益力の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいり所存であり、同時に継続企業の前提の疑義を生じさせるような状況についても改善解消できるものと考えております。

なお、次期(平成24年7月期)の業績につきましては、売上高1,200百万円、営業利益30百万円、経常利益50百万円、当期純利益45百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,262百万円(前事業年度末残高1,292百万円)となり、前事業年度末に比べ29百万円減少しました。その主な要因は、現金預金が48百万円、有価証券が36百万円減少したこと及び受取手形が58百万円、商品及び製品が30百万円増加したこと等にあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,151百万円(前事業年度末残高1,169百万円)となり、前事業年度末に比べ17百万円減少しました。その主な要因は、有形固定資産が28百万円、株主、役員又は従業員に対する長期貸付金が9百万円減少したこと及び投資有価証券が19百万円増加したこと等にあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は116百万円(前事業年度末残高149百万円)となり、前事業年度末に比べ32百万円減少しました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金23百万円、買掛金が7百万円減少したこと等にあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は3百万円(前事業年度末残高0円)となり、前事業年度末に比べ3百万円増加しました。その要因は、リース債務が3百万円増加したことにあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は2,294百万円(前事業年度末残高2,311百万円)となり、前事業年度末と比べ17百万円減少しました。その要因は、当期純損失46百万円により利益剰余金が減少したこと及びその他有価証券評価差額金28百万円を計上したことにあります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、開発費、営業費等の支出のほか、投資有価証券の取得、借入金の返済による支出等により、前事業年度末に比べ48百万円減少し、263百万円となりました。ただし、資金に含まれていない有価証券として期間1年未満の確定利回り債券557百万円を有しております。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失42百万円の計上に対し、売上債権33百万円、棚卸資産24百万円が増加したこと及び投資有価証券評価損74百万円を計上したこと等により、18百万円の減少となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出608百万円、有形固定資産の取得による支出3百万円のほか、有価証券の売却による収入599百万円等により、4百万円の減少となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出23百万円、リース債務の増加による収入3百万円等により、20百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期
自己資本比率 (%)	91.9	93.0	86.5	93.9	95.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	146.9	70.7	60.3	57.8	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが使用(マイナス)であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項について、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクをすべて網羅するものでなく、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当事業年度末（平成23年7月31日）現在の事項であり、将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 組織体制に関する事項

1) 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である金武祚は、当社設立時からの事業推進者として中心的な役割を担っております。同氏は、平成11年11月に当社代表取締役社長に就任しておりますが、当社設立以前は食品会社研究所長や韓国・高麗大学教授等を歴任するなど20年以上に亘り機能性食品業界での経験を有しております。

現在、当社におきましても経営方針や事業戦略全般の策定、学会・食品業界・医薬品業界等との人脈とそれらに付随した営業力などで重要な役割を果たしており、同氏に対する依存度は高いものがあります。

当社では、会社組織としては小規模ながら組織的な対応の強化をすすめ権限委譲や人員の拡充をはかっておりますが、何らかの理由により同氏の業務の遂行が困難となった場合には事業運営等に重大な支障が生じる可能性があります。

2) 小規模組織であることについて

当社は平成23年7月31日現在、取締役3名、監査役3名、従業員25名（パート4名を除く）と組織としては小規模であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い人員の拡充及び内部管理体制の一層の整備強化を図る方針ですが、現在は限定された人員に依存しているため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合あるいは役職員が社外流出した場合等には、代替要員の不在、事務引継手続の遅延などの理由から当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

3) 人員の確保について

当社の事業拡大にあたっては、当社事業に関する食品・化成品等の専門的な知識・技能を有する研究員を確保することが不可欠であります。今後も事業拡大のため、共同研究を実施している各大学との人事交流面での連携、人材募集のフォーラム等への参加や社内教育の充実、また、様々なインセンティブプランを設けるなどにより、積極的に優秀な人材確保のための努力をいたしますが、人員計画が予定通りに進むとは限りません。人材の確保が順調に進まない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

② 営業展開に関する事項

1) ビジネスモデルの変更の可能性について

当社では会社設立以来、研究開発に主軸をおいた経営形態を実践してまいりましたが、国内・海外のいずれの市場とも、目標とする可能性の一端を達成しているに過ぎません。そのため、販売実績・販売期間とも限られたものがあり、技術開発の進捗状況、事業展開の広がりといった内部要因だけでなく、食品衛生法等の法令の改正や機能性食品業界の市場情勢等の外部要因によっても当社の今後の業績に影響を与える可能性があります。当社では、技術開発をベースにした事業展開の広がりにより上記リスクの回避に努めますが、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの開発を開始するなど、現在の事業内容と異なる分野への進出を図り、より積極的な戦略の実践を進める方針であるため、現在のビジネスモデルに変更が生じることも考えられます。そのため、当社が事業展開の広がりや外部要因に適合したビジネスモデルを構築することができなかった場合には、当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

2) 特定取引先に対する依存度が高いことについて

当社では、会社設立当初より国内・海外の食品会社、健康食品会社、製薬会社等への営業展開を積極的に行い、当事業年度における期中取引金額1,000千円以上の販売先は国内54社、海外10社となっております。ただし、過年度における主要取引先に対する売上高の内訳は下表のとおりであり、当社製品の多様化や機能性食品業界における嗜好性の変化等により、各取引先毎の売上高は変動し、その依存度も変化しております。今後も

継続的・安定的な成長を図るべく営業活動を展開する方針ですが、必ずしもこうした営業活動が取引実績につながるとは限らず、当社の想定どおりに取引先の分散化・安定化を確保できなかった場合、当社業績に悪影響が生じる可能性があります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社鈴木鶏卵G Pセンター	234,130	24.4	229,973	22.8
Toong Yeuan Enterprise Co.,Ltd.	14,975	1.6	86,871	8.6
Pharma Foods Korea Co.,Ltd.	125,937	13.1	80,314	8.0
三菱商事株式会社	52,113	5.4	56,798	5.6
三菱商事フードテック株式会社	66,769	7.0	51,875	5.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社鈴木商店は、株式会社鈴木鶏卵G Pセンターへ社名変更されております。

3. 当社は機能性食品素材をメーカー等に販売しているため、当社製品を採用した主力取引先製品の販売動向、主力取引先との取引条件の見直しあるいは主力取引先における販売計画の変更等により、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

3) ドゥサンコーポレーション (以下「ドゥサン社」という) との関係について

ドゥサン社は当社設立当初よりの株主で、当社の韓国での営業展開上重要な役割を果たしております。ドゥサン社は100年以上の業歴があり、ドゥサン社及びそのグループ会社は食品、衣料分野から鉄鋼、建設分野等の多岐に亘る事業を行なう総合企業であります。ドゥサン社とは現在まで資本、営業、人事等に関して良好な連携関係にあり、当社では今後もその連携を継続する方針であります。当社及びドゥサン社の内部要因あるいは外部要因等により、不測の事態が生じ、かかる連携関係が悪化した場合には、当社事業に影響がでる可能性があります。

4) 新製品販売動向の業績への影響について

機能性食品は消費者の嗜好に影響を受けやすく、そのライフサイクルは比較的短い傾向にあります。当社では会社設立以来、安定的・継続的な経営を維持すべく研究開発に主軸をおきながら機能性素材製品の開発と販売を進めてまいりました。その結果、鶏卵抗体、ギャバ、カテキンの既存製品に続きまして、近年ではボーンペップ、ランペップを発売等、製品ラインナップの拡充に努めてまいりました。また、従来から発売しております葉酸たまごもアイテム数を増加するなどしてマーケティングの拡充を図りました。当社では今後も新製品の開発と、製品応用分野の拡大を目指した事業展開を進める方針であります。計画通りに新製品の開発が進まなかったり、製品応用分野への拡大ができなかった場合、あるいは新製品の販売動向が期待通りに進まなかった場合、当社の業績に影響が生じる可能性があるほか、ビジネスモデルにも変更が生じる可能性があります。

5) 競合について

当社では製品の開発・発売に関しては、製品の品質・価格、生産方法の知的財産権などで他社製品に対して優位性をもった製品を開発し、今後の成長性と高い収益性を実現すべく事業展開をすすめてまいりましたが、食品メーカー、製薬メーカーや化学品メーカー等がその一部門または子会社を通じて機能性食品分野での事業展開を拡大することや、新たに事業展開を開始するなどにより、一層、競合関係が激化することが推測されます。当社では今後も明確に他社との差別化が図れる分野、収益性の高い分野、競合が少ない分野などにターゲットを絞った戦略的な経営をすすめる方針ですが、競合他社が同様の製品を当社よりも先に開発・販売したり、あるいは当社よりも優れた製品を開発・販売した場合には、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 生産体制及び生産管理に関する事項

1) 委託生産に伴うリスクについて

当社は機能性食品の新しいビジネス形態を構築すべく、研究開発部門とマーケティング・営業部門で社内体制の整備・拡充を図りつつ、生産方法に関する知的財産権の確保、製造方法・生産工程の確立や衛生管理面の確認等は当社が行う一方で、取扱製品の生産は社外の協力工場に委託をする経営体制を敷いております。そのため安定供給できる生産委託先の確保が当社にとって主要な経営課題のひとつであり、当社では、生産の外部委託により生じ得る製品の安定供給や製品の品質確保といった様々なリスクを回避するため、当該協力工場の生産能力や生産管理体制の整備等に関する事前調査、秘密保持に関する契約の締結、継続的な情報交換による状況確認や、複数の委託協力工場の選定等により、万が一に備えた体制の整備を図っております。また、製品毎にその製品に最適な当該協力工場を選定しているほか、新製品の発売及び既存製品の増産に対しては、十分な対応ができるように事前に当該協力工場の調査・確認を実施しておりますが、計画通りに取引先の需要に応じた製品を適時安定供給できるという保証はありません。何らかの理由で既存の生産委託先での生産が中止された場合、速やかに代替先を確保できるという保証もありません。

当社では今後もかかるビジネス形態による経営体制を継続する方針であり、外部委託生産会社との関係変化あるいは協力工場を起因とする問題等の発生により、製品の製造遅延・停止などが生じ、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

2) 衛生管理上の問題発生の可能性について

当社の事業分野である食品、健康食品等は、食品衛生法に基づいた衛生管理が求められており、当社及び外部の生産委託工場でもそれら法令等を遵守した施設の整備、器具・容器包装資材の管理や製造工程等の管理運営を行っております。近年、「食の安全性」に関する消費者の視点が一層厳しくなっているため、当社でも衛生管理を経営の重要課題の1つとしております。当社では衛生管理上の問題発生を防ぐべく、生産委託工場との情報・連絡の徹底、製造工場への立ち入り検査の実施、製造工程途中での抜き取り検査の実施、完成製品の規格化と安全性試験の徹底などにより衛生管理面の強化を図っておりますが、予見できない衛生管理上のトラブル等により当社事業に影響が生じる可能性があります。

④ 研究開発に関する事項

1) 研究開発費が多額であることについて

当社では、会社設立以来、研究開発による自社製品の開発、製品の新たな機能性の研究等について、社内・社外に関わらない様々なネットワークを活用した研究開発型の企業形成を実践してまいりました。その結果、研究開発費は平成22年7月期164百万円(対売上高比17.1%)、平成23年7月期133百万円(対売上高比13.3%)と多額の費用を計上しております。研究開発事業の選択・開始にあたっては、その研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行っております。しかし、既存の主力事業であります機能性素材部門における新規素材の開発や、既存製品においても大学等との共同研究による機能性に関する研究を実施し、また、新たな事業展開として検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発をすすめており、そうした次世代製品に対する開発は、開発期間の長期化や研究開発費負担のさらなる拡大をもたらすため、研究開発の成否リスクが一層高まる可能性があります。

当社では、研究開発活動の事業化可能性やその開発段階等を踏まえ開発事業の開始・継続を検討した上で、社内研究体制の整備・強化や大学・製薬会社等の社外協力機関との関係強化をすすめることで、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、現在実施中の研究開発活動から必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。

2) 技術革新について

近年バイオ関連業界の技術進歩はめざましいものがあります。また、国立大学等の独立行政法人化やTLO(技術移転機関、Technology Licensing Organization)を通じた大学等の知的財産権の活用などの動きも見られ、それに併せて技術開発力のある大学発のバイオベンチャー企業も多数輩出されています。当社では、開発初期の段階からマーケティング・開発の両面に亘った検討を行い、また、外部協力者との積極的な共同研究や、事業の選択と集中を実践することで、開発の企画段階から製品の上市までの時間短縮を進めることにより事業成功の確率の向上を図っております。また、現状製品のリニューアルや新製品の開発から次世代の研究開発用範囲の拡大等の異なった世代の開発を進めること、製品の応用範囲の拡大などによって、競合他社の技術

進歩に対して、リスク分散を図ることを実践しております。

しかし、今後、必ずしも本戦略が予定通り進む保証はなく、他社の技術革新の進捗状況によって当社の研究成果が陳腐化することなどにより、当社の事業戦略や業績等に影響を与える可能性があります。

3) 次世代製品の開発について

当社では、会社設立以来、研究開発主導型の企業経営を行い、食品分野を中心に機能性素材の開発を実施してまいりました。現在、当社では、それら機能性素材の開発で培った技術をベースとして、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発における基礎研究を開始しております。医薬品開発等の創薬事業やメディカルデバイス製品開発等の医療関連事業は、薬事法に基づく臨床試験の実施や、医薬品としての効果・効能や安全性も含めた試験等が必要となることから、食品関連の素材開発に比べて長期に亘る開発期間と多額の研究開発投資が必要となります。一般に創薬事業及び医療関連事業は成否リスクが高く、また、現在のところ当社にはそれら事業についてのノウハウ・開発実績がないことから、事業推進にあたっては研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行い、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。

⑤ 関連会社に関する事項

鶏卵抗体による血液浄化療法分野での研究開発事業の本格展開と、検査薬・試薬分野への事業展開を開始するため、関連会社として株式会社広島バイオメディカルを当社49%所有割合により、平成19年4月に設立しております。同社については、バイオメディカル部門の事業計画に基づき、検査薬・診断薬、メディカルデバイス製品・医薬品の早期での利益実現を目指しておりますが、当社が期待した通りに開発が進展する保証はなく、実績の進捗状況によっては、同社の株式評価に関して評価減が必要になるなどにより、当社業績に影響が与える可能性があります。

⑥ 社外要因に関する事項

1) 鳥インフルエンザ、SARS等の被害を受ける可能性について

近年になり国内では鳥インフルエンザの発生、またSARS等の病原体による人身への被害が報告されております。当社では現在、食品及び健康食品に関わる分野を主軸にした国内・海外への事業展開を行っておりますが、新種の病原体の蔓延等により販売・製造の両面で事業遂行上支障が生じる可能性があります。尚、鶏卵、鶏肉を食べることにより、鳥インフルエンザウイルスが人に感染することは世界的にも報告されていません。

2) 海外の経済、法制、政策等の影響を受けることについて

当社では会社設立当初より、営業・開発の両面にわたり海外提携先・取引先の開拓及び関係強化に努めてまいりました。その結果、韓国・台湾・中国・米国での継続的な取引関係の構築を実践しております。海外進出の際には、該当国の市場性、取引先の選定等だけでなく、経済・政治情勢、法制面などを検討した上で、営業戦略を推進しておりますが、当該国の経済、法律、政策等により取引関係が中断するなどのため、当社の業績に影響が出る可能性があります。

3) 為替相場の変動について

当社の海外に対する売上高比率は平成22年7月期26.6%、平成23年7月期25.8%と売上高に占める割合が高くなっております。当社における海外取引の大半は円建てによるものであるため、通常は為替の変動が業績に影響を及ぼすことはありませんが、急激な円高となった場合、円建ての販売先にとって当社からの販売価格が高騰することとなるため、当社に対して価格引き下げ要求が行われる可能性があり、当社の業績に影響が出る可能性があります。

4) 機密保持に関するリスクについて

当社では、研究開発活動を主力においた事業展開をすすめるなかで、生産方法に関するノウハウ等の営業秘密の管理が重要であると認識しております。当社では、社内での機密情報管理の徹底を図っておりますが、当社の事業には、大学・企業などとの共同研究や外部協力工場への生産委託など、当社開発技術に関して外部協力機関との関係強化が必須であることから、全ての機密情報について漏洩が防止できるという保証はありません。外部協力機関への情報開示にあたっては機密保持契約を締結するなどの方法によって、機密情報の漏洩防止に努めておりますが、かかる問題を完全に回避することは困難で、営業秘密が漏洩された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食品衛生法や農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）等の規制について

当社は、現在、機能性食品素材の開発・販売を主力に事業展開を進めており、その製造や販売にあたっては、JAS法等の規制を受けております。当社では、当社及び外部委託生産会社等により、それら法令に従った取り扱いがなされるよう所轄の保健所等に対する届出、各種許可事項の申請や許可の取得ならびに製品に関する表示の確認等を実施しておりますが、食品衛生法に違反した場合には、営業許可の取り消しや営業許可の更新が認められないなど、当社事業に支障が生じる可能性があります。当社では、かかる事態を回避すべく、当社及び外部委託生産会社等について衛生管理面の検査の実施や各種届出・許可の確認等を行っておりますが、法令の改正等に対応するため新たな費用が発生した場合や、不測の事態が発生した場合に当社の対応が出来なかったり、また、その対応が遅れた場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権に関する事項

1) 特許が成立しないリスクについて

当社では研究開発により得られた成果（発明）を特許情報部にて取りまとめ、戦略的な特許出願を行っております。その結果、平成23年7月31日現在で29件（国内出願中12件、国内登録13件、海外出願中2件、海外（韓国）登録2件）の特許を出願・登録し、今後、一層、知的財産権の確保のため、新規出願並びに出願済特許の登録の増加を図っていく方針であります。しかしながら、当社が出願した全ての特許が登録されるとは限らず、また、期間満了などにより消滅した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許が成立した場合でも、当社の技術を超える技術が他社によって開発され、当社の特許が競争力を失う可能性があることや、競合他社により当社特許が侵害されるなどの不測の事態が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2) 他社の知的財産権等の侵害について

当社と同様の事業展開を実施している他社も多数の特許権等の知的財産権を有しております。当社では、当社が他社の知的財産権に抵触することのないよう、社内での調査や弁理士事務所等を通じた調査・確認を適宜実施し、事業展開並びに特許戦略の決定判断をしておりますが、当社は多岐にわたる研究開発活動や事業展開を推進していることから、知的財産権に関して訴訟・クレームが発生しないという保証はありません。

現在、当社事業に関して知的財産権についての第三者との間での訴訟やクレームの発生はしておりません。しかしながら、研究開発を主力とした事業を展開する当社において、知的財産権の侵害等に関して全ての問題発生を回避することは困難であり、かかる問題が発生した場合には、他社への損害賠償金やロイヤリティーの支払い、差止請求などにより当社の事業展開に支障がでる可能性があります、その結果、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資本等施策に関する事項

1) ストックオプションについて

当社の取締役及び従業員の当社業績向上に対する意欲や士気を高めること等を目的として、また、社外のコンサルタントの当社に対する参画意識を高めることにより当社の業績向上を図ること等を目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づき、平成14年7月30日、平成15年7月25日及び平成17年6月7日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社役員、従業員及び社外顧問等の社外協力者に対して新株予約権を発行しております。

これらの新株予約権は平成23年7月31日現在、合計で693株となり、発行済株式総数及び新株予約権等の潜在株式の合計の1.2%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株あたりの株式価値が希薄化することで、株式の需給バランスの変動が発生し、株価の一時的な変動・下落要因となる可能性があります。当社では今後も優秀な人材の確保のため、ストックオプションも含めた役職員等の意識向上の施策を実施する方針であります。

2) 配当政策について

当社では会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

3) ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式保有比率について

平成23年7月31日現在における当社発行済株式総数は58,750株であり、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」という）が所有している株式数は5,824株であり、その所有割合は発行済株式数の9.9%であります。一般的に、VC等の株式所有の目的は、株式公開後に株式を売却しキャピタルゲインを獲得することです。そのため、VC等は今後、当社株式の一部または全部を売却することが想定され、当該株式売却による短期的な需給バランスの悪化から当社株式の変動・下落要因になる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度に63百万円の営業損失を計上し、当事業年度は海外での売上拡大や経営合理化等の施策による一定の効果は現れておりますが、未だ営業損失44百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、資金面において、「1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、十分な運転資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

今後は「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載の損益改善のための取り組みを実行することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消できるものと考えておりますが、これらの取り組みが計画通り進捗しなかった場合、業績及び事業遂行に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関連会社2社で構成されており、機能性食品素材の開発及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 株式会社広島バイオメディカル

平成19年4月19日に設立し、当社所有割合49%にて経営を行っております。

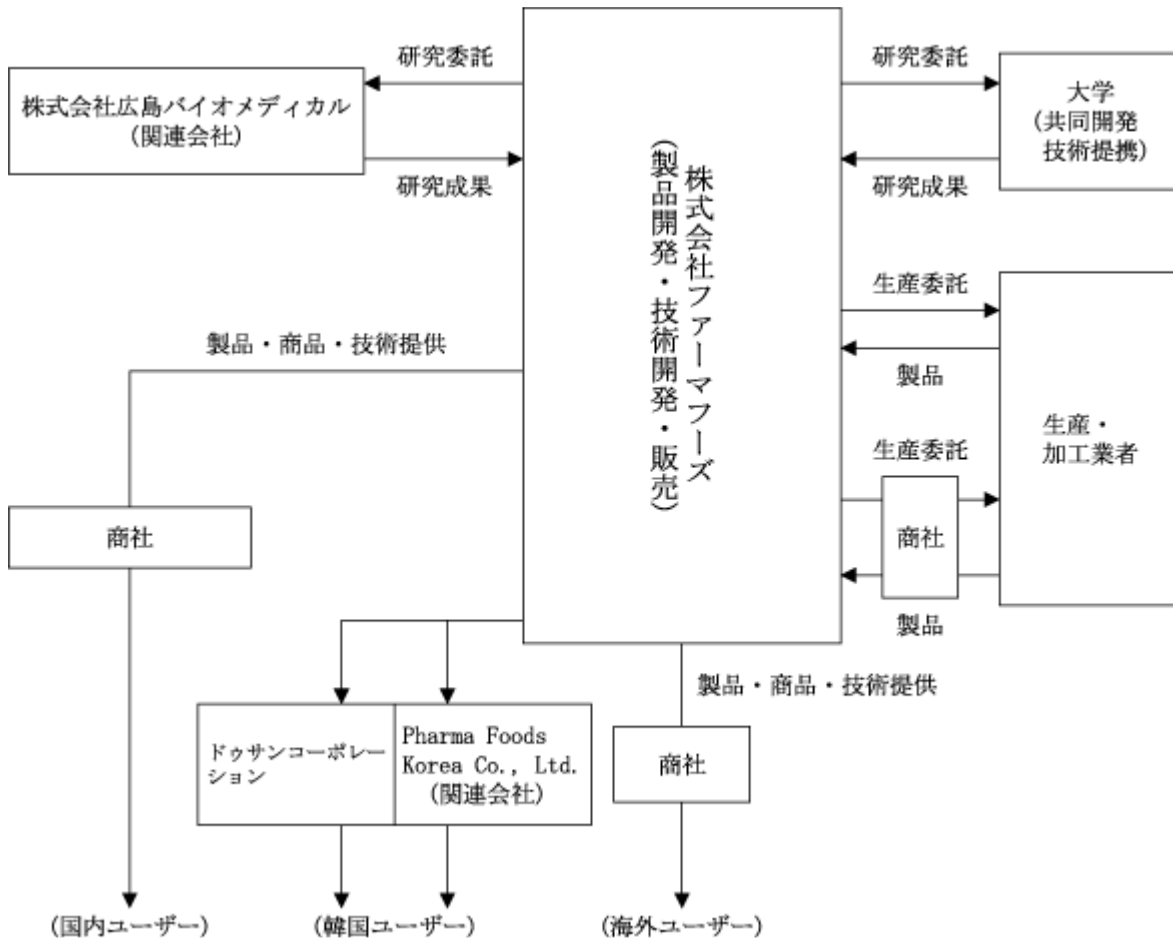
鶏卵抗体による血液浄化療法分野での研究開発事業の本格展開と、検査薬・試薬分野への事業展開を開始するため、研究委託を行っております。

2. Pharma Foods Korea Co., Ltd.

韓国国内での営業をより機動的に行うため、当社所有割合40%にて経営を行っております。

当期におきましては、同社を通じて韓国国内での大口取引先を中心にボーンペップやファーマバイオミックス等の素材販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、機能的食品素材（主な製品：鶏卵抗体（IgY）、ギャバ、ボーンペップ、ランペップ、葉酸たまご等）の、生理機能探索、応用研究及び販売を基盤収益事業としており、また一方でバイオメディカル部門として次世代を担う新たな製品の開発を進めていくことを経営の基本方針としております。

医薬品は治療を目的としますが、食は栄養だけでなく、疾病の予防と健康維持の機能を担っています。生活習慣の多様化や高齢化が進み、21世紀には「予防」がますます重要になります。

「医薬」（Pharmaceuticals）と「食」（Foods）の融合からなる「ファーマフーズ（Pharmafoods）」を目指し、健康維持と生活の質の向上に役立つ機能を持つ食品素材の開発を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社事業は、機能的食品の素材等を開発・販売する現在の基盤収益事業と、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等の次世代製品の開発（以下、「次世代製品開発」）を進める研究開発事業に大別されます。当社では、短期的には機能的食品素材等を国内はもとより米国・中国・韓国等の海外での事業展開からの収益拡大を軸に営業キャッシュ・フローの増加を図り、長期的には次世代製品開発による企業価値の更なる向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年8月から平成26年7月末までの中期経営計画において、以下のテーマを軸とした事業展開を行ってまいります。

① 海外での営業展開

1) 中国市場

中国では、新資源食品の許認可を取得しております当社素材ボーンペップTMが中国最大手乳業メーカーの蒙牛乳業で採用され、同製品採用の「高カルシウム牛乳」が本年6月より中国全土で発売開始されております。同じく新資源食品の許認可を取得しておりますファーマギャバTMと併せて、大手乳業メーカー・食品メーカーでの新規採用に向け、営業活動を活発化してまいります。

昨年末から中国瀋陽にて葉酸たまごが発売され、当社の家禽用混合飼料であるファーマバイオミックスTMが売上実績を上げております。今春には葉酸たまごビジネスでパートナーシップを締結している瀋陽華美畜禽有限公司が葉酸たまごの生産基地を開設しました。中国瀋陽市内では、葉酸たまごの売上拡大が見込まれており、当面100万羽の給餌体制の構築を目指し、更には中国全土への販売拡大を目指して活動してまいります。

新資源食品の認可申請について、新たに「ランペップTM」「ライフペップTM」「鶏卵抗体（IgY）」の3品目を行います。当該3品目について許認可を取得することでアイテム数を増やし、より効率的な営業活動を行い、売上高の増加を目指します。

2) 北米市場

米国食品医薬品局（FDA）にファーマギャバTMのGRAS物質としての届出（Notification GRAS）を完了することで、グローバルな大手食品メーカーを中心に、乳製品や菓子等様々な食品としての採用の可能性を広げ、食品市場への営業活動を展開してまいります。

3) アジア市場

韓国におきましては、既に大きな販売実績を上げているボーンペップTM、ファーマバイオミックスTM、鶏卵抗体（IgY）について引続き販売体制を維持するとともに、ファーマギャバTMについて韓国食品医薬品安全庁（KFDA）の許認可を取得し、販売する予定であります。

台湾やタイを中心とした東南アジア圏におきましても、営業展開を図ってまいります。その一環として、台湾にてファーマバイオミックスTMの販売許可を取得いたします。また、タイではファーマギャバTMのタイ保健省食品医薬品局（FDA）の許認可を取得する予定であります。

これらの許認可を取得することで、各国において他社と差別化した素材のビジネスモデルを構築する事ができます。これらの案件については既に事業展開を進めており、早期の売上実現が可能であると見込んでおります。

4) 中東市場

当社の営業拠点でありますPharma Foods Egyptを中心とし、スーダン、チュニジア等の周辺8ヶ国への営業展開を図ります。

② 国内での営業展開

ファーマギャバ[™]については、最盛期の売上と比較すると減少しているのが現状です。ファーマギャバ[™]について、ストレス以外に睡眠改善等のコンセプトの拡大を進め、新たな市場の開拓を図ります。また、ボーンペップ[™]等の次なる主力製品についての営業活動を進めてまいります。

研究開発が完了しているランペップ[™]、抗歯周病鶏卵抗体、抗インフルエンザウィルス鶏卵抗体について当社の主力製品とするべく、サプリメントメーカー・食品メーカーへの営業活動を進めてまいります。

③ 新規機能性素材の開発と次世代製品の事業展開

1) 新規機能性素材の開発

次なる基幹製品として、抗炎症・抗酸化効果をもつチオレドキシン (TRX)、睡眠改善素材としてのクワソウ、鶏卵由来の新規化粧品素材の開発を進め、本格的な事業化を目指します。また、既存製品についての用途開発・生産技術開発を検討し、様々な場面で当社製品が採用されるよう各製品のラインナップ拡充を図ります。

2) 次世代製品の開発事業

当社の機能性食品素材であるボーンペップ[™]については、破骨の抑制作用と骨芽の促進作用があることが実証されております。このボーンペップ[™]の機能性を再生医療へと追求することで、新しい医薬品分野への高度利用を展開いたします。

当社の関連会社である株式会社広島バイオメディカルにおいて進めている鶏卵抗体の高度利用研究について、モノクローナル抗体及びヒト化抗体の作製技術を確立しております。この技術を用いての抗体受託作製事業については、受託数が増加傾向にあり、その技術の高さが周知されつつあります。次なるビジネススキームとしまして、抗体医薬開発事業の展開を進めており、早期の事業化を目指します。

④ 売上総利益率の確保及び効率的な企業運営について

1) 売上総利益率の確保

ファーマギャバ[™]、ボーンペップ[™]等の機能性素材について海外展開等により市場を広げ、売上構成割合を採算性の良い方向へ移行することにより、現在水準の売上総利益率の確保を図ります。

新規機能性素材製品を製造するにあたりましては、徹底したコスト管理を行うことにより売上総利益率を確保いたします。また既存製品につきましても、引続き収率の改善に取り組んでまいります。

2) 効率的な企業運営

これまでの数年にわたるダウンサイジングの結果、経費については概ね無駄を省くことができっておりますが、更に管理費等の見直しを進め、低コストでの企業体制の維持を目指します。

費用面において研究開発費については、積極的に国や地方公共団体の補助事業を活用することにより、効率的に新規素材の開発を行うことを目指します。また海外での許認可取得にかかる費用等については、業務提携企業との共同で負担する等、最低限の支出で行えるように取り組みます。

一方、売上増加等の要因からの企業規模及び事業規模の拡大により、適宜、従業員の増員、営業拠点の設置等も行っております。

（4）会社の対処すべき課題

当社を取り巻くバイオ分野及び機能性食品の分野におきましては、節約志向・低価格志向等の消費者マインドの冷え込みが続いており、高付加価値の食品に対するニーズは依然として厳しい状況にあります。このような状況の中、当社は当面対処すべき課題として以下の事項に積極的に取り組んでまいります。

① 海外営業展開、グローバル化にあたり

1) 人材の育成

海外営業展開、グローバル化を推進していくにあたり、社員の語学力向上を図り社内語学教育等を行ってまいります。また海外での事業展開において、必要に応じ国際ビジネスの経験を持つ優秀な人材の適宜採用を行ってまいります。

2) 営業拠点

海外営業活動の拡大に伴いまして、①現地代理店との販売代理店契約締結、②現地営業所の設置、③支店の設置、④子会社の設立と必要に応じ、段階的に営業拠点の設置を行ってまいります。

3) 生産拠点

生産面につきましては、当面は品質保持の為、国内での製造を続けてまいります。販売規模に応じて海外での現地生産を検討してまいります。

4) 法律対応、特許戦略

法律対応、特許戦略につきましては、現地での法律事務所、特許事務所等の専門家と協力して適宜対応してまいります。

② 国内営業展開、大手企業での採用に向けて

1) 科学的データの提供

国内大手企業での当社製品の採用にあたり、研究開発活動の精度を高め、営業活動を行う上でより有用となる機能性についての科学的裏付けのあるデータの提供を行ってまいります。

2) 主力製品のライフサイクル長期化

新規採用が開始された製品につきまして、常に市場ニーズを見極め、製品のリニューアルや応用範囲の拡大を図ることにより、ニーズに合った製品を開発し、ライフサイクルの長い主力製品へ育ててまいります。

③ 新規素材の開発にあたり

1) 専門知識を持った人材の確保・育成

当社が扱っている機能性食品等の研究開発は、高度な知識及び経験を有する技術者に依存しております。今後、新規素材の開発にあたりましては、高度な知識を持った人材の適宜採用及び社内研究体制の整備・強化や大学・製薬会社等の社外協力機関との関係強化を進めることで、社内人材の育成を図ってまいります。

2) 研究開発費

当社では、研究開発による自社製品の開発、製品の新たな機能性の研究等について、様々なネットワークを活用した研究開発型の企業形成を実践しております。その結果、研究開発費は平成22年7月期164百万円（対売上高比17.1%）、平成23年7月期133百万円（対売上高比13.3%）と多額の費用を計上しております。

今後の事業活動を拡大していく上で、研究開発費につきましては、積極的に国や地方公共団体の補助事業の活用を行い、また他社・大学との連携や提携により、研究期間の短縮及び研究開発費の負担軽減に取り組んでまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311,625	263,531
受取手形	※2 21,622	※2 79,828
売掛金	※1 248,718	※1 224,139
有価証券	594,051	557,828
商品及び製品	52,900	83,386
仕掛品	2,777	—
原材料及び貯蔵品	11,042	8,123
前渡金	20,797	8,680
前払費用	7,271	6,391
短期貸付金	14,960	16,170
未収入金	5,383	5,754
未収消費税等	—	4,151
その他	2,066	5,701
貸倒引当金	△933	△1,052
流動資産合計	1,292,283	1,262,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	416,870
減価償却累計額	△80,719	△96,152
建物(純額)	336,150	320,717
構築物	26,471	26,471
減価償却累計額	△12,400	△14,497
構築物(純額)	14,071	11,974
車両運搬具	10,160	10,160
減価償却累計額	△8,263	△8,881
車両運搬具(純額)	1,897	1,278
工具、器具及び備品	171,529	171,214
減価償却累計額	△132,536	△142,366
工具、器具及び備品(純額)	38,993	28,848
土地	387,863	387,863
リース資産	12,905	16,703
減価償却累計額	△8,846	△12,968
リース資産(純額)	4,058	3,734
有形固定資産合計	783,034	754,417
無形固定資産		
特許権	180	140
商標権	639	725
その他	389	354
無形固定資産合計	1,209	1,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	302,668	322,413
関係会社株式	4,900	4,900
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	64,610	55,440
破産更生債権等	2,364	2,364
長期前払費用	227	—
その他	13,746	13,888
貸倒引当金	△3,530	△3,374
投資その他の資産合計	384,986	395,631
固定資産合計	1,169,230	1,151,269
資産合計	2,461,513	2,413,906
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 5,917	※2 3,759
買掛金	47,770	39,790
1年内返済予定の長期借入金	23,760	—
リース債務	248	797
未払金	11,297	31,613
未払費用	14,403	12,371
未払法人税等	6,002	5,434
前受金	27,610	18,404
預り金	1,814	1,606
その他	10,699	3,000
流動負債合計	149,524	116,776
固定負債		
リース債務	—	3,123
固定負債合計	—	3,123
負債合計	149,524	119,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金		
資本準備金	1,415,003	1,415,003
資本剰余金合計	1,415,003	1,415,003
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	△644,834	△691,436
利益剰余金合計	△614,834	△661,436
株主資本合計	2,363,468	2,316,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51,479	△22,860
評価・換算差額等合計	△51,479	△22,860
純資産合計	2,311,989	2,294,006
負債純資産合計	2,461,513	2,413,906

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高		
商品売上高	39,742	87,194
製品売上高	854,439	889,717
役務収益	64,921	29,749
売上高合計	959,103	1,006,661
売上原価		
商品期首たな卸高	1,218	433
当期商品仕入高	27,875	69,662
合計	29,094	70,096
商品他勘定振替高	※2 201	※2 46
商品期末たな卸高	433	714
商品売上原価	28,458	69,334
製品期首たな卸高	92,014	52,466
当期製品製造原価	458,130	556,473
合計	550,144	608,940
製品他勘定振替高	※3 10,271	※3 6,353
製品期末たな卸高	52,466	82,671
製品売上原価	487,405	519,915
売上原価合計	※4 515,864	※4 589,249
売上総利益	443,238	417,412
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,867	49,825
給料及び手当	116,204	90,418
法定福利費	16,647	16,477
旅費及び交通費	20,281	17,648
支払手数料	61,717	58,461
減価償却費	12,526	10,819
研究開発費	※1, ※5 164,384	※1, ※5 133,955
貸倒引当金繰入額	—	95
その他	75,555	83,990
販売費及び一般管理費合計	507,185	461,691
営業損失 (△)	△63,947	△44,279
営業外収益		
受取利息	1,971	1,574
有価証券利息	16,643	20,367
受取配当金	4,240	4,240
補助金収入	44,686	42,265
その他	15,497	16,558
営業外収益合計	83,039	85,005

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
営業外費用		
支払利息	667	163
為替差損	—	6,135
貸倒引当金繰入額	261	101
その他	—	1,908
営業外費用合計	928	8,308
経常利益	18,163	32,417
特別利益		
貸倒引当金戻入額	373	175
受取保険金	465	—
保険差益	172	—
特別利益合計	1,011	175
特別損失		
投資有価証券評価損	—	74,872
特別損失合計	—	74,872
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	19,174	△42,280
法人税、住民税及び事業税	3,927	4,321
法人税等合計	3,927	4,321
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,246	△46,602

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		258,273	56.7	276,345	49.9
II 労務費		—	—	—	—
III 経費	※1	197,628	43.3	277,350	50.1
当期総製造費用		455,902	100.0	553,696	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,005		2,777	
仕掛品期末たな卸高		2,777		—	
当期製品製造原価	※2	458,130		556,473	

(注) 主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
※1 経費の内容は、次のとおりであります。 外注加工費 197,628千円	※1 経費の内容は、次のとおりであります。 外注加工費 277,350千円
※2 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	※2 原価計算の方法 同左

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,563,299	1,563,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,563,299	1,563,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,415,003	1,415,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,415,003	1,415,003
資本剰余金合計		
前期末残高	1,415,003	1,415,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,415,003	1,415,003
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△660,080	△644,834
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,246	△46,602
当期変動額合計	15,246	△46,602
当期末残高	△644,834	△691,436
利益剰余金合計		
前期末残高	△630,080	△614,834
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,246	△46,602
当期変動額合計	15,246	△46,602
当期末残高	△614,834	△661,436
株主資本合計		
前期末残高	2,348,222	2,363,468
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,246	△46,602
当期変動額合計	15,246	△46,602
当期末残高	2,363,468	2,316,866

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△56,346	△51,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,866	28,618
当期変動額合計	4,866	28,618
当期末残高	△51,479	△22,860
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△56,346	△51,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,866	28,618
当期変動額合計	4,866	28,618
当期末残高	△51,479	△22,860
純資産合計		
前期末残高	2,291,876	2,311,989
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,246	△46,602
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,866	28,618
当期変動額合計	20,113	△17,983
当期末残高	2,311,989	2,294,006

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	19,174	△42,280
減価償却費	40,630	32,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△211	△37
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	74,872
受取利息及び受取配当金	△6,212	△5,814
有価証券利息	△16,643	△20,367
補助金収入	△44,686	△42,265
支払利息	667	163
保険差益	△172	—
受取保険金	△465	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,815	△33,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,387	△24,789
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,666	△10,138
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,943	6,053
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,614	△3,956
その他	289	4,527
小計	△84,721	△64,918
利息及び配当金の受取額	13,057	14,535
利息の支払額	△581	△98
補助金の受取額	42,779	36,021
保険金の受取額	638	—
法人税等の支払額	△3,995	△4,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,823	△18,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,798
無形固定資産の取得による支出	△144	—
貸付けによる支出	△23,000	△500
貸付金の回収による収入	7,760	8,460
投資有価証券の取得による支出	△190,004	△30,630
有価証券の取得による支出	△490,014	△578,110
有価証券の売却による収入	400,000	599,960
その他	10	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,392	△4,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△31,560	△23,760
ファイナンス・リース債務の増加による収入	—	3,987
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,020	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,580	△20,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	△4,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△366,062	△48,093
現金及び現金同等物の期首残高	677,687	311,625
現金及び現金同等物の期末残高	※1 311,625	※1 263,531

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(附属設備を除く) 定額法を採用しております。 その他 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であ ります。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産(及び負債)には、次のものがあります。</p> <p>売掛金 95,833千円</p>	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産(及び負債)には、次のものがあります。</p> <p>売掛金 79,290千円</p>
<p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,517千円 支払手形 2,740千円</p>	<p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,964千円 支払手形 1,845千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 164,384千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 133,955千円</p>
<p>※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>一般管理費への振替高 170千円 当期製品製造原価への振替高 31千円</p>	<p>※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>一般管理費への振替高 46千円</p>
<p>※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>一般管理費への振替高 4,098千円 当期製品製造原価への振替高 6,173千円</p>	<p>※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>一般管理費への振替高 1,295千円 当期製品製造原価への振替高 5,057千円</p>
<p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>10,443千円</p>	<p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>15,949千円</p>
<p>※5 役務収益は、当社の研究開発も含む内容であり、収入に対する原価部分と研究開発費(一般管理費)部分との区分が困難であるため、費用はすべて販売費及び一般管理費の研究開発費として計上しております。</p>	<p>※5 役務収益は、当社の研究開発も含む内容であり、収入に対する原価部分と研究開発費(一般管理費)部分との区分が困難であるため、費用はすべて販売費及び一般管理費の研究開発費として計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	58,750	—	—	58,750
合計	58,750	—	—	58,750
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (千円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	第1回新株予約権(注)	普通株式	450	—	150	300	—
	第3回新株予約権(注)	普通株式	220	—	100	120	—
	第5回新株予約権(注)	普通株式	205	—	50	155	—
	第6回新株予約権(注)	普通株式	186	—	66	120	—
合計		—	1,061	—	366	695	—

(注) 新株予約権の当期減少は、権利消滅によるものであります。

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	58,750	—	—	58,750
合計	58,750	—	—	58,750
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (千円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	300	—	—	300	—
	第3回新株予約権	普通株式	120	—	—	120	—
	第5回新株予約権	普通株式	155	—	—	155	—
	第6回新株予約権(注)	普通株式	120	—	2	118	—
合計		—	695	—	2	693	—

(注) 新株予約権の当期減少は、権利消滅によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金勘定 311,625千円	現金及び預金勘定 263,531千円
現金及び現金同等物 311,625千円	現金及び現金同等物 263,531千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 研究開発部門における研究開発設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> <td style="text-align: center;">2,373</td> <td style="text-align: center;">722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> <td style="text-align: center;">2,373</td> <td style="text-align: center;">722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">722千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	3,096	2,373	722	合計	3,096	2,373	722	1年内	619千円	1年超	103千円	合計	722千円	支払リース料	619千円	減価償却費相当額	619千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 研究開発部門における研究開発設備 (工具、器具及び備品)、一般事務機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	—	—	—	合計	—	—	—	1年内	—	1年超	—	合計	—	支払リース料	567千円	減価償却費相当額	567千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具 及び備品	3,096	2,373	722																																										
合計	3,096	2,373	722																																										
1年内	619千円																																												
1年超	103千円																																												
合計	722千円																																												
支払リース料	619千円																																												
減価償却費相当額	619千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具 及び備品	—	—	—																																										
合計	—	—	—																																										
1年内	—																																												
1年超	—																																												
合計	—																																												
支払リース料	567千円																																												
減価償却費相当額	567千円																																												

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定する方針であります。また、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券は主に社債等の確定利回り債券であるため、市場価格の変動リスクに晒されておられません。投資有価証券である株式は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期貸付金及び株主、役員又は従業員に対する長期貸付金は、当社従業員又は役員への貸付金であり、毎月の給与及び賞与より回収しております。

未収入金は主に社債等の債券及び貸付金の利息と、社会保険料の従業員負担分であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。一部信用リスクの高い特定顧客に対する債権については、個別に貸倒引当金の設定をおこなっております。

営業債務である支払手形及び買掛金、1年以内返済予定の長期借入金並びに未払法人税等は一年以内の支払い期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、与信管理規定に基づき、取引先毎の与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、35%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）をご参照下さい）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	311,625	311,625	—
(2) 受取手形及び売掛金	270,341		
貸倒引当金	△ 255		
	270,086	270,086	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	739,743	739,743	—
(4) 短期貸付金	14,960		
貸倒引当金	△ 344		
	14,615	14,615	—
(5) 未収入金	5,383		
貸倒引当金	△ 333		
	5,049	5,049	—
(6) 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	64,610	59,573	△5,036
貸倒引当金	△ 906	△906	—
	63,704	58,666	△5,036
(7) 破産更生債権等	2,364		
貸倒引当金	△ 2,364		
	—	—	—
資産計	1,404,823	1,399,786	△5,036
(1) 支払手形及び買掛金	53,688	53,688	—
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	23,760	23,760	—
(3) 未払法人税等	6,002	6,002	—
負債計	83,450	83,450	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、時価のある株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格を参考にしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)短期貸付金、(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)株主、役員又は従業員に対する長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)破産更生債権等

破産更生債権等は全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年以内返済予定の長期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	156,976

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	311,625	—	—	—
受取手形及び売掛金	270,341	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	200,000	—	—	—
(2) その他	400,000	—	—	—
短期貸付金	14,960	—	—	—
未収入金	5,383	—	—	—
株主、役員又は従業員に対する 長期貸付金	—	20,100	19,800	24,710
合計	1,202,309	20,100	19,800	24,710

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定する方針であります。また、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券は主に社債等の確定利回り債券であるため、市場価格の変動リスクに晒されておられません。投資有価証券である株式は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期貸付金及び株主、役員又は従業員に対する長期貸付金は、主に当社従業員又は役員への貸付金であり、毎月の給与及び賞与より回収しております。

未収入金は主に社債等の債券及び貸付金の利息と、社会保険料の従業員負担分であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。一部信用リスクの高い特定顧客に対する債権については、個別に貸倒引当金の設定をおこなっております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は一年以内の支払い期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、与信管理規定に基づき、取引先毎の与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、26%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）をご参照下さい）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	263,531	263,531	—
(2) 受取手形及び売掛金	303,968		
貸倒引当金	△ 291		
	303,677	303,677	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	723,376	723,376	—
(4) 短期貸付金	16,170		
貸倒引当金	△ 527		
	15,642	15,642	—
(5) 未収入金	5,754		
貸倒引当金	△ 233		
	5,521	5,521	—
(6) 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	55,440	51,639	△3,800
貸倒引当金	△ 750	△750	—
	54,690	50,889	△3,800
(7) 破産更生債権等	2,364		
貸倒引当金	△ 2,364		
	—	—	—
資産計	1,366,439	1,362,639	△3,800
(1) 支払手形及び買掛金	43,549	43,549	—
(2) 未払法人税等	5,434	5,434	—
負債計	48,983	48,983	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、時価のある株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格を参考にしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 短期貸付金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等は全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	156,865

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	263,531	—	—	—
受取手形及び売掛金	303,968	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (地方債)	—	10,000	—	—
(2) 債券 (社債)	180,000	—	—	—
(3) その他	400,000	—	—	—
短期貸付金	16,170	—	—	—
未収入金	5,754	—	—	—
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	18,240	22,800	14,400
合計	1,169,424	28,240	22,800	14,400

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年7月31日現在)

1 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	394,933	390,352	4,580
	(3)その他	—	—	—
	小計	394,933	390,352	4,580
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	145,692	200,684	△ 54,992
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	199,118	200,000	△ 882
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	344,810	400,684	△ 55,874
合計		739,743	791,036	△ 51,293

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 156,976千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理の検討を行い、50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

当事業年度末(平成23年7月31日現在)

1 関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額 4,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	202,317	200,000	2,317
	(3)その他	—	—	—
	小計	202,317	200,000	2,317
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	125,812	200,684	△ 74,872
	(2)債券			
	①国債・地方債等	9,972	10,000	△ 28
	②社債	179,163	179,498	△335
	③その他	206,112	230,630	△ 24,517
	(3)その他	—	—	—
	小計	521,059	620,813	△99,754
合計		723,376	820,813	△97,436

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 156,865千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について74,872千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理の検討を行い、50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
関連会社に対する投資の金額	4,900千円	関連会社に対する投資の金額	4,900千円
持分法を適用した場合の投資の金額	29,877千円	持分法を適用した場合の投資の金額	22,776千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	22,907千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	△12,434千円

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Pharma Foods Korea Co., Ltd.	韓国 Gangnam-gu, Seoul,	200,000 (千ウォン)	商社	直接 40.0	製品の販売等 役員の兼任	売上高	125,937	売掛金	95,833
関連会社	㈱広島バイオメディカル	広島県東広島市	10,000	素材開発・販売	直接 49.0	製造委託 研究委託 役員の兼任	製造委託	16,710	前渡金	14,875
							研究委託	15,000	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金 武祐	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 29.9	資金の貸付	資金の貸付	20,000	短期貸付金	3,600
									株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	55,100
役員	益田 和二郎	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	360
									株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,250

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、Pharma Foods Korea Co., Ltd. は重要な関連会社に該当し、その要約財務諸表 (平成21年12月31日現在) は以下のとおりであります。

流動資産合計	81,729千円
固定資産合計	9,546千円
流動負債合計	23,613千円
固定負債合計	491千円
純資産合計	67,170千円
売上高	125,527千円
税引前当期純利益金額	54,071千円
当期純利益金額	53,760千円

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Pharma Foods Korea Co., Ltd.	韓国 Gangnam-gu, Seoul,	200,000(千ウォン)	商社	直接 40.0	製品の販売等 役員の兼任	売上高	80,314	売掛金	79,290
									未払金	6,861
関連会社	㈱広島バイオメディカル	広島県 東広島市	10,000	素材開発・販売	直接 49.0	製造委託 研究委託 役員の兼任	製造委託	28,027	前渡金	8,680
							研究委託	20,000	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	金 武祐	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 29.9	資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	4,200
									株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	50,550
役員	益田 和二郎	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	360
									株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	4,890

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、Pharma Foods Korea Co., Ltd. は重要な関連会社に該当し、その要約財務諸表（平成22年12月31日現在）は以下のとおりであります。

流動資産合計	145,090千円
固定資産合計	10,451千円
流動負債合計	80,327千円
固定負債合計	481千円
純資産合計	74,733千円
売上高	118,013千円
税引前当期純利益金額	18,881千円
当期純利益金額	9,031千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26,315</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">276,588</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,857</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△306,857</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	883	未払賞与	407	棚卸資産評価損	26,315	未払事業税	1,662	繰延資産償却	648	繰越欠損金	276,588	その他	352	繰延税金資産小計	306,857	評価性引当額	△306,857	繰延税金資産計	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">30,716</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">258,637</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,179</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△293,179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	1,159	未払賞与	396	棚卸資産評価損	30,716	未払事業税	1,432	繰延資産償却	486	繰越欠損金	258,637	その他	352	繰延税金資産小計	293,179	評価性引当額	△293,179	繰延税金資産計	—
繰延税金資産	(千円)																																												
貸倒引当金	883																																												
未払賞与	407																																												
棚卸資産評価損	26,315																																												
未払事業税	1,662																																												
繰延資産償却	648																																												
繰越欠損金	276,588																																												
その他	352																																												
繰延税金資産小計	306,857																																												
評価性引当額	△306,857																																												
繰延税金資産計	—																																												
繰延税金資産	(千円)																																												
貸倒引当金	1,159																																												
未払賞与	396																																												
棚卸資産評価損	30,716																																												
未払事業税	1,432																																												
繰延資産償却	486																																												
繰越欠損金	258,637																																												
その他	352																																												
繰延税金資産小計	293,179																																												
評価性引当額	△293,179																																												
繰延税金資産計	—																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">40.52%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△41.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.26%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.48%</td> </tr> </table>	法定実行税率	40.52%	(調整)		住民税均等割	9.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%	評価性引当額の増減	△41.9%	その他	2.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.48%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">税引前当期純損失であるため記載しておりません。</p>																														
法定実行税率	40.52%																																												
(調整)																																													
住民税均等割	9.9%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%																																												
評価性引当額の増減	△41.9%																																												
その他	2.26%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.48%																																												

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
<p>当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員12名	取締役1名、従業員18名、 社外協力者8名	取締役1名、従業員9名、 コンサルタント等3名
ストック・オプション数	普通株式 1,500株(注)	普通株式 1,300株(注)	普通株式 475株(注)
付与日	平成14年8月1日	平成15年7月25日	平成17年6月15日
権利確定条件	会社またはそのグループ会社の取締役または使用人たる地位にあること(ただし、本新株予約権者が任期满了または定年を理由に退任または退職した場合で、会社の取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引き続き本新株予約権を退任または退職後2年間行使することができるものとする。)その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	会社またはそのグループ会社の取締役または使用人たる地位または社外協力者にあること(ただし、本新株予約権者が任期满了または定年を理由に退任または退職した場合で、会社の取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引き続き本新株予約権を退任または退職後2年間行使することができるものとする。)その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。当社、当社子会社または当社の関係会社の役員、従業員またはコンサルタントであることを要す。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	2年間(自 平成14年8月1日 至 平成16年7月31日)	2年間(自 平成15年7月25日 至 平成17年7月24日)	2年間(自 平成17年6月16日 至 平成19年6月15日)
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成24年7月31日	自 平成17年7月25日 至 平成25年7月24日	自 平成19年6月16日 至 平成27年6月6日

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名、監査役3名、 従業員33名、コンサルタント等4名
ストック・オプション数	普通株式 380株(注)
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。当社、当社子会社または当社の関係会社の役員、従業員またはコンサルタントであることを要す。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	2年間(自 平成17年11月1日 至 平成19年10月31日)
権利行使期間	自 平成19年11月1日 至 平成27年6月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	450	220	205
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	150	100	50
未行使残	300	120	155

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	186
権利確定	—
権利行使	—
失効	66
未行使残	120

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員12名	取締役1名、従業員18名、 社外協力者8名	取締役1名、従業員9名、 コンサルタント等3名
ストック・オプション数	普通株式 1,500株(注)	普通株式 1,300株(注)	普通株式 475株(注)
付与日	平成14年8月1日	平成15年7月25日	平成17年6月15日
権利確定条件	会社またはそのグループ会社の取締役または使用人たる地位にあること(ただし、本新株予約権者が任期満了または定年を理由に退任または退職した場合で、会社の取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引き続き本新株予約権を退任または退職後2年間行使することができるものとする。)その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	会社またはそのグループ会社の取締役または使用人たる地位または社外協力者にあること(ただし、本新株予約権者が任期満了または定年を理由に退任または退職した場合で、会社の取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引き続き本新株予約権を退任または退職後2年間行使することができるものとする。)その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。当社、当社子会社または当社の関係会社の役員、従業員またはコンサルタントであることを要す。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	2年間(自 平成14年8月1日 至 平成16年7月31日)	2年間(自 平成15年7月25日 至 平成17年7月24日)	2年間(自 平成17年6月16日 至 平成19年6月15日)
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成24年7月31日	自 平成17年7月25日 至 平成25年7月24日	自 平成19年6月16日 至 平成27年6月6日

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名、監査役3名、 従業員33名、コンサルタント等4名
ストック・オプション数	普通株式 380株(注)
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。当社、当社子会社または当社の関係会社の役員、従業員またはコンサルタントであることを要す。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	2年間(自 平成17年11月1日 至 平成19年10月31日)
権利行使期間	自 平成19年11月1日 至 平成27年6月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	300	120	155
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	300	120	155

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	120
権利確定	—
権利行使	—
失効	2
未行使残	118

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	39,353円02銭	1株当たり純資産額	39,046円91銭
1株当たり当期純利益	259円52銭	1株当たり当期純損失	△793円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	259円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	15,246	△46,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	15,246	△46,602
普通株式の期中平均株式数(株)	58,750	58,750
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	107	—
(うち新株予約権(株))	107	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数275株) 第5回新株予約権 155株 第6回新株予約権 120株	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数693株) 第1回新株予約権 300株 第3回新株予約権 120株 第5回新株予約権 155株 第6回新株予約権 118株

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分しておりません。

これは当社の事業形態が研究開発型の企業であり、各種製品の研究、製造、販売が密接に関係しており、市場並びに販売方法が同一である場合が多いことから、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役

取締役 堀江 典子(本社営業所所長 現任)

就任年月日 平成23年6月8日

② 退任取締役

取締役 岩田 智昭

退任年月日 平成23年6月8日

(2) その他

該当事項はありません。